

利用者識別番号2181020232920094
整理番号00067750

中間申告用

株式会社 エル設計

折見 保則

殿

広島東税務署長

令和 3年10月 1日
令和 4年 9月30日

課税期間分の中間申告について

来る5月31日は、貴法人の消費税及び地方消費税の中間申告書の提出期限であり、また納期限です。
中間申告書については、原則として前課税期間の消費税額に応じて下欄のとおり計算した消費税額及び地方消費税額の合計中間納付税額を申告して、同時に納付することとなっていますから、期限内に申告と納税をしてください。納付が遅れますと、本税のほかに納付の日までの延滞税を納付していただくことになります。
また、中間申告は、この申告によらないで中間申告対象期間の仮決算に基づき申告納税することもできます。その場合には確定申告書の様式によって作成した申告書を申告期限までに提出してください(申告期限を過ぎて提出することはできません。)。
なお、仮決算に基づく中間申告は、税額がマイナスとなった場合であっても還付を受けることはできません(この場合、中間申告税額は「0」となります。)

| | | |
|-------------------|--------------|--------------|
| 前課税期間 | 自令和 2年10月 1日 | 至令和 3年 9月30日 |
| 修正・更正・決定の年月日 | 令和 年 月 日 | |
| 前課税期間の消費税額 | 9,890,600円 | |
| 中間申告対象期間 | 自令和 4年 1月 1日 | 至令和 4年 3月31日 |
| 月数換算 | 前課税期間の消費税額 × | 3 — 12 |
| 納付すべき消費税額 | 2,472,600円 | |
| 納付すべき地方消費税額 | 697,400円 | |
| 消費税及び地方消費税の合計納付税額 | 3,170,000円 | |

○ 納付に関する事項

・

ダイレクト納付利用可能金融機関

:

ご利用ありません。

※ ダイレクト納付のお申し込みに当たっては、国税庁ホームページをご覧ください。

<消費税の軽減税率制度に関するお知らせ>

令和1年(2019年)10月1日から、消費税及び地方消費税の税率が8%から10%に引き上げられるのと同時に、消費税の軽減税率制度が実施されました。軽減税率制度の実施に伴い、消費税の税率は、軽減税率(8%)と標準税率(10%)の複数税率となりました(注)。

軽減税率制度についての詳しい情報は、[こちら](#)をご覧ください。

注 軽減税率は、消費税率が6.24%、地方消費税率が1.76%(消費税率の22/78)、標準税率は、消費税率が7.8%、地方消費税率が2.2%(消費税率の22/78)となりました。

(参考)

直前の課税期間の確定消費税額(注1)が48万円を超えている場合、次により中間申告及び納付を行っていただく必要があります(注2)。

| 直前の確定消費税額(注2) | 中間申告・納付の回数 | 申告・納付期限 | 中間納付税額 |
|---------------------|------------|---------------------------------------------------------|----------------------------------------|
| 48万円超 400万円以下 | 年 1 回 | 原則として各中間申告対象期間の 末日の翌日から2月以内(年11回の 中間申告の場合は(注3)参照) | 直前の確定消費税額の12分の6とそ の78分の22(注4)の地方消費税 |
| 400万円超 4,800万円以下 | 年 3 回 | | 直前の確定消費税額の12分の3とそ の78分の22(注4)の地方消費税 |
| 4,800万円超 | 年 11 回 | | 直前の確定消費税額の12分の1とそ の78分の22(注4)の地方消費税 |

- (注1) 「確定消費税額」とは、中間申告対象期間の末日までに確定した消費税額の確定額(年税額)をいいます。消費税と地方消費税を合わせた額ではありません。
- (注2) 平成26年4月1日以後開始する課税期間から、直前の課税期間の確定消費税額が48万円以下の場合であっても、任意に中間申告書(年1回)を提出する旨を記載した届出書を納税地の所轄税務署長に提出したときは、当該届出書を提出した日以後にその末日が最初に到来する六月中間申告対象期間以後の六月中間申告対象期間について、自主的に中間申告・納付することができることとされました。
- (注3) 課税期間開始後の一月分の申告・納期限は、その課税期間開始の日から2月を経過した日から2月以内(例えば3月末決算法人の場合の4月分は7月末日)となります。
- (注4) 令和1年(2019年)9月30日までに開始した課税期間に係る中間申告の地方消費税は、63分の17を乗じて計算します。

<大法人の電子申告の義務化が始まります!!>

平成30年度税制改正により「[電子情報処理組織による申告の特例](#)」が創設されたことに伴い、令和2年(2020年)4月1日以後開始する課税期間に一定の法人(大法人のほか、国及び地方公共団体等)が行う消費税等の申告は、申告書及び申告書に添付すべきものとされている書類の全てを電子的に提出することが義務付けられました。電子的に提出することが義務付けられた申告書等を書面により提出した場合には、当該申告は無効なものとして取り扱われますのでご注意ください。

- ◎ この文書は、行政指導として送信しているものであり、その責任者は表記の税務署長です。
- ◎ 申告や納税についてお分かりにならない点がありましたら、[国税庁ホームページ\(https://www.nta.go.jp\)](https://www.nta.go.jp)をご覧ください。
また、[申告手続についての各種参考情報はこちらをご覧ください。](#)
- ◎ e-Taxについてご不明の点がありましたら、[ヘルプデスク\(TEL 0570-01-5901\)](tel:0570-01-5901)までお問い合わせください。

- ◎ 国税電子申告・納税システム(e-Tax)の利用についてアンケートを実施しています。
よろしければご協力ください。[アンケートのページへ](#)

戻 る